

2022 年度SDGs未来都市等提案書(提案様式1)

令和4年2月28日

入間市長 杉島 理一郎

| | |
|-----------|--|
| 提案全体のタイトル | Well-being City いるま ～健康と幸せを実感できる未来共創都市～ |
| 提案者 | 埼玉県入間市 |
| 担当者・連絡先 | |

1. 全体計画（自治体全体でのSDGsの取組）

1.1 将来ビジョン

(1) 地域の実態

(地域特性)

【地勢・交通】

埼玉県南西部に位置する入間市は、都心から40km圏にあり、東は所沢市、西は飯能市と東京都の青梅市、南は東京都の西多摩郡瑞穂町、北は狭山市に接している。市域全体はややなだらかな起伏のある台地と丘陵からなっている。市東南端と西北端にはそれぞれ狭山丘陵と加治丘陵があり、市域の約10分の1を占める茶畠とともに本市の豊かな緑を形成しており、市内を東西に流れる3本の河川とともに自然的な景観を作っている。また、狭山市・入間市にまたがって航空自衛隊入間基地が所在していることも本市の大きな特徴となっている。



主要道路としては、一般国道16号をはじめ、国道4路線と県道9路線がある。さらに、圏央道(首都圏中央連絡自動車道)入間ICにあることから、首都圏へのアクセスのみならず、広域的にも利便性の高い交通網が形成されている。

【人口動態】

本市の人口は、2011年に151,004人まで達した後は減少傾向に移行している。年少人口や生産年齢人口は減少傾向である一方で、老人人口は一貫して増加傾向にあり、2005年には老人人口が年少人口を上回っている。自然動態及び社会動態については、2011年以降、出生数を死亡数が上回る自然減、転入数を転出数が上回る社会減となっている。

【産業構造】

本市の産業は、地場産業である製茶業及び繊維工業に加え、電気、機械工業等が中心的役割を担ってきた。自然的特性と首都圏近郊に立地しているという地理的好条件が本市産業の量的成長及び質的発展に大きな役割を果たしてきたといえる。特に製茶業に関しては、狭山茶(埼玉県下全般に生産されるお茶の総称)の主産地であり、その生産量、栽培面積も県下一を誇っている。

本市では、武蔵工業団地、狭山台工業団地および金子・野田のミニ工業団地を中心に工業が発展し、自動車関係の製造業が中心となっている。今後、市内の地域経済を支える新産業を創出するため、2021年に実施した産業用地基礎調査の結果に基づき、新たな産

業用地について具体的な検討を実施している。また、圏央道入間 IC 周辺地域は、交通網の進展とともに大型商業施設が集積し、市外から人を呼び込む商業拠点を形成している。

【地域資源・強み】

●日本三大銘茶のひとつ「狭山茶」

「色は静岡、香りは宇治よ、味は狭山でとどめさす」と謳われる狭山茶は、「宇治茶」、「静岡茶」と並んで「日本三大茶」と呼ばれ、熟達した製茶法と「狭山火入」と称する古来の火入により狭山茶ならではの独特の深みのある味わいを引き出している。本市の生産者は、「全国手もみ茶品評会」において、産地賞を今年度まで 16 年連続を含む通算 21 回受賞している。個人の部でも今年度を含め多くの年に一等一席(農林水産大臣賞)を受賞し、中には最高位の「永世茶聖」の称号を全国で初めて授与された生産者もいる。また、「関東ブロック茶の共進会」、「彩の国さいたまお茶まつり狭山茶品評会審査会」においても、本市の生産者は毎年のように優秀な成績をおさめている。



●インクルーシブな街並み「ジョンソンタウン」

米軍ハウスと呼ばれる平屋のアメリカン古民家と平成ハウスと呼ばれる現代的低層新築住宅が、樹々の間に点在して建っている自然豊かな街並みで、アメリカの郊外の街並みを想わせるイメージがある。個性豊かなお店もあり、ショッピングスポットとしても注目されていると同時に、高齢者や障害者も安心安全に住めるインクルーシブなまちづくりが評価され、2021 年にはグッドデザイン金賞並びにアジア都市景観賞を受賞している。



●水と緑豊かな「加治丘陵」

加治丘陵は、関東平野と山地との境にあたる丘陵で、北には入間川、南には霞川が流れ、その外側には台地が広がっている。とりわけ南側の台地に占める広大な茶畠と合わせ、入間市特有の景観をつくり出している。中心市街地に隣接しながらも、多くの野生生物が生息・生育し、古くから里山として人々の生活と密接なかかわりを持ち、多くの市民に親しまれている本市の財産である。本市では加治丘陵を保全するために基金を設置して用地の取得(令和 2 年度末時点で保全用地 59.8ha 取得。取得率 21.81%)を推進しているほか、さらに市民に広く利用され親しまれるよう、自然公園として整備を進めている。



●シビックプライドを醸成する「いるまのこどもへ贈る歌～どこから来たの？～」

入間市出身の音楽家であり、第 59 回日本レコード大賞「作曲賞」を受賞した杉山勝彦氏が、入間の子どもたちや入間市民との協働で平成 30 年に制作した、入間市で育つ子どもたちに向けた応援歌。メイン版(齊唱)・ダンス版・合唱版の 3 パターンが制作されており、「どこから来たの？」のダンスリミックスバージョンは、令和 4 年 2 月の第 3 回 NIKKEI 全国社歌コンテストで 142 社の作品から第 3 位に選ばれるとともに、主催者特別賞を受賞した。



●市長のSDGs推進のリーダーシップ

杉島市長は、SDGsをまちづくりに活かす条例の制定を公約に掲げており、県内最年少市長として若者世代を巻き込んだ SDGs のまちづくりを推進する。推進に当たっては、令和 4 年 4 月に庁内組織として設置する市長直轄の未来共創推進室で SDGs の未来像を描いていく。令和 4 年 2 月 24 に開催されたサステナブル・ブランド国際会議 2022 横浜における「第 3 回全国 SDGs 未来都市ブランド会議」セッションにおいて「パーカス発想での未来のまちづくり」をテーマにスピーカーとして登壇し、国内外に本市の SDGs の取組を積極的に発信・PR している。



(今後取り組む課題)

1. 経済面

①ヘルスケア・食品産業、医療機関等の誘致、雇用の創出

人口減少、少子高齢化が進んでいる。就職・進学を機に本市を離れる若者が多いことから 20 代の層の転出超過幅がほかの年齢層に比べて大きい傾向が長く続いている。この層を本市につなぎとめ、雇用を創出するためには、産業・企業の誘致が必要である。中でも新型コロナウイルスの感染拡大に際し、医療・健康に関する市民の意識が高まったことにも鑑み、ヘルスケア・食品産業、医療機関等を誘致し、または連携していく形が望まれる。

②地場産業の基盤強化と担い手不足の解消

地場産業の茶業を中心とした農業については、生産の基盤強化および効率化を図るほか、後継者不足等により顕在化している担い手不足の解消を図る必要がある。

③観光客の周遊等による地域内消費とまちの活性化

郊外型大型店の進出やインターネットショッピングの利用増加等、市民のライフスタイルが変化し、まちのあり方も変化する中で、地域内消費を喚起し、まちの活気を維持することが求められている。また、まちの活気という点では、アウトレット・コストコを訪れる観光客を市内他地域への周遊につなげていくことも課題である。

2. 社会面

①高齢者の外出手段の確保と健康寿命の延伸

少子高齢化による高齢者数の増加により、社会保障費が年々増大しており、市民が健康で幸せを実感できるまちづくりが求められる。中でも高齢者の健康を維持増進し、健康寿命を延ばすためには、外出機会の増加が有効な手段の一つと考えられ、そのための移動手段を確保することが求められる。

②交通手段の整備による地域格差の解消

駅を中心とした市街地付近は、交通の便がよいものの、市街地付近を離れると、路線バスの本数が少なくなる。令和3年度に実施した市民意識調査において、本市を「住みよい」と答えた回答者のうち30%以上が「買い物など毎日の生活の便利さ」または「通勤・通学の便利さ」を理由にあげている一方で、「住みにくい」と答えた回答者のうち、約60%が「買い物など毎日の生活の不便さ」または「通勤・通学の不便さ」を理由にあげていることにもこの地域格差が表れており、また、このことは若者が市街地に居住できない場合の転出の要因ともなることから、格差解消の必要がある。

③DXの推進とデータの活用による新たな市民福祉サービスの創出

市民福祉の向上に向け、公共交通や健康維持をはじめ、さまざまな施策においてDXを推進し、効果的・効率的に住民生活の利便性と満足度を高めるとともに、得られるデータを生かしてさらなる価値を生むことが求められる。

④官民連携手法による新市庁舎建設と地区センター整備

老朽化した公共施設の再編・再整備に当たっては、官民連携手法により時代とニーズを踏まえた施設としていく必要があり、また、市内9地区に1施設ずつ配置する地区センターにおいては、地域住民の利便性向上や地域福祉の発展のために、その機能を強化し、誰もが暮らしやすいまちの実現につなげていく必要がある。

3. 環境面

①ゼロカーボンに向けた施策の推進

2050年のCO₂実質排出ゼロに向けた取組を加速させるため、再生可能エネルギーの供給体制を整えるとともに、RE100企業をはじめとした脱炭素への意識の高い企業の進出を促すような環境施策を進める必要がある。

②緑地の保全

当市のシンボル的存在となっている加治丘陵を中心とした丘陵地や茶畠の緑地を維持し、良好な自然環境を確保していく必要がある。緑地の確保は地球温暖化対策の面からも求められる。

(2) 2030 年のあるべき姿

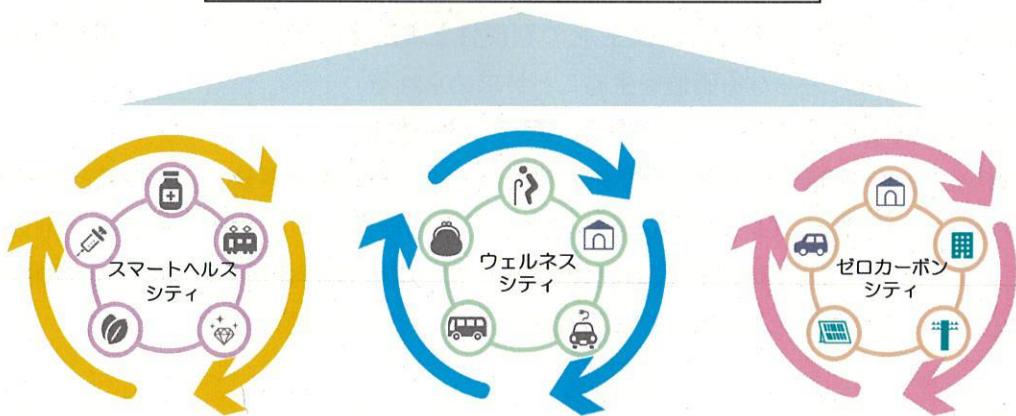
【2030 年のあるべき姿】

健康と幸せを実感できる Well-being City いるま

本市では、平成 28 年度に策定した第 6 次入間市総合計画において、まちづくりのビジョンとして「香り豊かな緑の文化都市」を掲げ、まちを愛する多くの人たちによって受け継がれてきた歴史や文化、自然を大切にすることを通じて、自然の香りと文化の薫りを基調とした都市の実現を目指すこととしている。2030 年の SDGs の達成を目指すに当たっては、主要産業であり、本市を代表する景観でもある狭山茶の茶畑や自然豊かな丘陵地帯、観光誘客を見込める大型商業施設、最先端の技術を有した中小企業等の地域資源の力を生かし、「Well-being」をキーワードに、次のとおり経済・社会・環境の三側面から、2030 年のあるべき姿、さらにその先の持続可能な市政運営を見据えた、未来共創のまちづくりに取り組んでいく。

【2030 年のあるべき姿】

健康と幸せを実感できる Well-being City いるま



1. 先端技術が市民の健康と企業の活気をもたらすスマートヘルス・シティ(経済)

市民一人一人が充実した人生を送ることができるよう、健康の維持・増進に取り組み、元気な市民が地域に出ていくことで、地域内消費の拡大を図る。産業面からは圏央道 IC 周辺を中心に立地する先端技術を持つ企業が地域経済を活性化し、雇用を生み、ヘルスケア関連産業が市民の健康づくりを後押しすることを目指す。また、市の象徴的な地場産業である狭山茶の生産等の農業については、スマート化を進めて生産性の向上および担い手の確保を図る。さらにはアウトレット等を訪れる観光客も消費拡大とにぎわいの創出を支え、心身ともに健康な人や健康な企業の活気があふれる、にぎわいと健康の好循環が確立したまちを目指す。

2. 市民の健康と地域の力を DX が支えるウェルネス・シティ(社会)

社会保障費の増加や買物弱者、交通弱者等、高齢化の進行による諸問題や、ライフスタイルの変化による生活習慣病の増加や人付き合いの希薄化等、市民生活における様々な課題の解決を目指し、積極的に DX を推進する。行政手続や相談のオンライン化を進めることで、行政の支援を市民により身近なものにするとともに、実証実験の場を提供することで企業や大学の新たなチャレンジを支援し、産官学による様々な連携を進め、地域課題の解決に資する先進的な取組にチャレンジし続け、Society5.0 を体現するまちを目指す。

3. 公民連携の地域新電力が導くゼロカーボン・シティ(環境)

2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロに向か、地方公共団体においても実効性のある取組が求められている。本市においても、公民の連携による「地域新電力」の設立や、公共施設や商工業地域への再生可能エネルギーの導入等の「ゼロカーボン」に向けた取組を進めると同時に、環境に配慮した新産業の創出を目指す。また、市内に広がる特産物である狭山茶の茶畑や、加治丘陵・狭山丘陵といった緑地を保全・活用するとともに、産業や市民生活等の人間活動が自然環境や気候変動に与える影響を市民一人一人が課題として捉え、ごみ減量・リサイクル等の環境負荷低減に向けた取り組みを市全体で進めることで、自然を守り自然とふれあいながら豊かさと安らぎを得られるようなまちを目指す。

(3) 2030 年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール、ターゲット

(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|---------------------------------|--------------------------|
| 9  | 指標：市内製造業における付加価値額 | |
| 9. 2 | 現在(2020 年)： 14,744,778 万円 | 2030 年： 15,482,016 万円 |
| 17  | 指標：埼玉県 SDGs パートナー登録制度への登録企業・団体数 | |
| 17. 17 | 現在(2021 年)： 10 者 | 2030 年： 100 者 |

- 市内事業所数が減少傾向にある中、ヘルスケア・食品産業、医療機関等の誘致・新産業の創出により、市内企業が稼ぎ、経済活動を持続的に発展させていくことを狙う。
- 県のパートナー制度と連携した市独自のプラットフォームを構築し、市内企業の県パートナー制度への登録を促進するとともに、双方にメリットのある制度とするため県と綿密に連携していく。

(社会)

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | | |
|---|---|--------|------|
|  3. 4 3. 8 | 指標: 健康寿命 現在(2020年): 84.7歳 2030年: 平均寿命の増加分を上回る健康寿命の増加 | | |
|  11. 1 11. 2 11. 7 | 指標: 入間市に住み続けたいと感じる市民の割合 現在(2021年9月): 80.3% | 2030年: | 80%* |
| | | | |

*市民意識調査の項目であり、常に80%を目標値にしている。

- ・健康の維持増進につながる取組を進めることで、市民の健康寿命延伸を図る。
- ・行政サービスの利用しやすさや、利便性の高い生活環境を整えることで、入間市に住み続けたいと感じる市民の割合の増加を図る。

(環境)

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | | |
|--|--|--------|----------|
|  7. 2  13. 2 13. 3 | 指標: 二酸化炭素排出量の削減 基準年(2013年): 現在最終確認中 2030年: 基準年の排出量の46%減 | | |
|  12. 3 12. 5 | 指標: 家庭系ごみ(資源ごみを除く。)1人1日排出量 現在(2019年): 544g/人/日 | 2030年: | 475g/人/日 |
| | | | |

- ・公民連携の「地域新電力」の設立、公共施設へのPPA事業の導入や商工業地域へのカーボンニュートラルガスの供給、EV化の促進、また、市民一人一人の環境負荷低減意識を高めることで温室効果ガスの排出量の低減を図る。
- ・市リサイクルプラザに登録しているボランティアスタッフを中心に、地域や民間との連携を図り、そこから情報発信できる体制の整備、支援施策などを充実させ、食品ロス削減、水きり強化、可燃ごみ中の分別強化、粗大ごみ排出削減といった具体的なごみ減量行動及びリサイクルの推進を促す。

1.2 自治体SDGsの推進に資する取組

(1)自治体SDGsの推進に資する取組

2030年のあるべき姿を実現するため、次の取組を行う。

① 持続的に稼ぐ地域であり続けるための取組(経済)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|------------------------------------|------------------------|
| 8. 2  | 指標: 茶畑と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている市民の割合 | |
| 9. 4 | 現在(2019年): 76.9% | 2024年: 80% |
| 11. 3  | 指標: 市内製造業における付加価値額(再掲) | |
| 17. 17  | 現在(2020年): 14,744,778万円 | 2024年: 15,039,673万円 |
| 17  | 指標: 埼玉県SDGsパートナー登録制度への登録企業・団体数(再掲) | |
| | 現在(2021年): 10者 | 2024年: 40者 |

- RE100企業、ヘルスケア企業、医療機関等の連携による新産業・雇用の創出
圏央道IC周辺へのRE100企業、ヘルスケア・食品企業、医療機関等の誘致や、さらには先端技術を有する市内企業との連携による新産業・雇用の創出の支援、また、青梅IC周辺の工業系土地利用を推進する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)
- スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興
狭山茶の新商品開発や販路拡大により、狭山茶のブランド化及び6次産業化を推進するとともに、茶業者の労働環境の改善や、生産性の向上を支援するため、狭山茶の圃場におけるネットワーク環境の構築及びスマート農業の実現に向けた支援を行う。(詳細はモデル事業の項目における三側面をつなぐ統合的取組に後掲)
- アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進
三井アウトレットパーク入間やコストコホールセール入間倉庫店への観光客を市内への周遊につなげるための事業や、加治丘陵や茶畑を生かした観光事業、ヘルスケアツーリズム、ロケーションサービス等の取組を進める。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

| <ul style="list-style-type: none"> 「入間ゲートウェイ構想」による観光誘客の促進 入間市駅周辺に位置するジョンソン基地跡地留保地について、駅の魅力アップにつながる活用を官民協働で検討していくほか、市内の駅周辺地域の魅力・利便性向上に取り組んでいく。(詳細はモデル事業の項目で後掲) SDGs金融の活用 SDGs金融の制度構築に向け、市内金融機関で構成する入間市金融団と入間市商工会と市との三者で構成する協議体により、SDGsに取り組む市内企業に対する支援策を検討し、SDGsの観点から持続可能な地域経済の構築や中小企業経営の健全化を図る。(詳細は自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等の項目で後掲) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--------------------------|-------------------------------|--|--|--------------|--|---------------------|-------------------------------|--------------------------|--|-----------------------|-----------------|---------------|--|---------------------|---------------|
| <p>② 市民の健康の維持・増進に係る取組(社会)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ゴール、ターゲット番号</th><th colspan="2">KPI</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">  3.4 </td><td colspan="2">指標: 健康寿命(再掲)</td></tr> <tr> <td>現在(2020年): 84.7歳</td><td>2024年: 平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加</td></tr> <tr> <td colspan="2">指標: 週に1日以上スポーツをしている市民の割合</td></tr> <tr> <td>現在(2021年9月): 44.4%</td><td>2024年: 47.5%</td></tr> <tr> <td colspan="2">指標: 特定健康診査受診率</td></tr> <tr> <td>現在(2021年): 30.5%</td><td>2024年: 60%</td></tr> </tbody> </table> | ゴール、ターゲット番号 | KPI | |  3.4 | 指標: 健康寿命(再掲) | | 現在(2020年): 84.7歳 | 2024年: 平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加 | 指標: 週に1日以上スポーツをしている市民の割合 | | 現在(2021年9月): 44.4% | 2024年: 47.5% | 指標: 特定健康診査受診率 | | 現在(2021年): 30.5% | 2024年: 60% |
| ゴール、ターゲット番号 | KPI | | | | | | | | | | | | | | | |
|  3.4 | 指標: 健康寿命(再掲) | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 現在(2020年): 84.7歳 | 2024年: 平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加 | | | | | | | | | | | | | | |
| | 指標: 週に1日以上スポーツをしている市民の割合 | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 現在(2021年9月): 44.4% | 2024年: 47.5% | | | | | | | | | | | | | | |
| | 指標: 特定健康診査受診率 | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現在(2021年): 30.5% | 2024年: 60% | | | | | | | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化 乗合送迎サービス「チョイソコ」を活用して高齢者の外出機会を創出し、外出や運動へのモチベーションを高めることで運動やリハビリの実施率を高め、高齢者の健康寿命延伸を目指す。(詳細はモデル事業の項目における三側面をつなぐ統合的取組に後掲) 生活の中でリハビリ(ながらリハ)を実践する「リハカート」の開発・実用化 生活の中でのリハビリ(ながらリハ)実践の一例である買物リハを進めるため、一般の買い物カートにリハビリの要素を付与したリハカートを開発・実用化し、買物中の歩数や活動時間など運動量を管理する。(詳細はモデル事業の項目で後掲) | | | | | | | | | | | | | | | | |

・各種健康診断の受診促進

国民健康保険や後期高齢者医療保険加入者に対し、特定健康診査の受診を促進し、病気の早期発見や市民一人一人の健康管理への意識づけを図る。

・運動機会の増加促進事業

誰もが取り組みやすい運動・スポーツの紹介や教室を実施し、運動・スポーツを楽しみ親しむ機会を提供するとともに、「埼玉県コバトン健康マイレージ事業」や地域でのウォーキング事業を実施し、運動を楽しみながら、継続できるよう支援する。

・歯と口腔の健康づくり

歯科疾患の予防、咀嚼や飲み込みなどの口腔機能の維持は、生活習慣病の予防をはじめとした全身の健康の保持増進と関連しており、健康寿命を延伸するための重要な要素であることから、「入間市歯と口腔の健康づくり推進条例」に基づき、年代に応じた支援や、普及啓発を行う。

(③) AI・IoTを活用した地域課題の解決(社会)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | | |
|--|-------------------------------|--------------------|--|
| 9  9. 4  | 指標: 実証実験への参加主体数 | | |
| 17  | 現在(2021年): 10 主体 | 2024年: 累計 20 主体 | |
| 10  16  | 指標: 地区センターにおける福祉総合相談窓口での相談対応数 | | |
| | 現在(2021年): 2022 年以降の取り組み | 2024年: 初期値より増 | |

・マイナンバーカードの普及促進事業

マイナンバーカードの取得率向上と、コンビニ交付サービスの利用促進を図るため、各種証明書のコンビニ交付における手数料を 10 円に減額するキャンペーン(県内初)を開催している。

・ひとり親家庭を対象とした相談支援体制の構築

ひとり親家庭からの相談に対し、AI チャットボットによるスマートフォン等での対応を実施

して気軽に相談できる体制を整えるとともに、AI 相談システムを活用し、支援内容をよりきめ細やかなものにする。

- 実証実験フィールドの提供

AI・IoT によって市民に身近な困りごとや地域課題を解決するアイディアを持った企業や NPO 等に対して、実証実験の場を広く提供する。すでにモデル事業に掲げたデマンド交通の実証実験を実施している。

- 交通データとヘルスケアデータの連携による新たな市民福祉サービスの創出

デマンド交通の利用データ等を活用したコミュニティバスの運行見直しや福祉 CS*との連携による市民福祉サービスの創出を目指すほか、市が保有する様々なデータのオープン化を進める。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

*福祉 CS(Communication Server) : 福祉に関連する既存情報資産について、制度の枠を越えて横断的に照会できるようにし、住民サービスの向上を目指すサーバ。

- 官民連携手法による新市庁舎建設と DX を実装した市内 9 地区センター整備

官民連携手法による新市庁舎の整備やレジリエンスの強化、市内 9 地区に 1 施設ずつ整備する地区センターには福祉総合相談窓口を整備し、本庁に設置する総合相談支援室とのオンラインでの連携など、DX による対応の充実を図る。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

④ 循環型社会の形成に関する取組(環境)

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | | |
|------------------------------|--------------------------------|----------------------------|--|
| 13 与える責任 持続可能な都市 13. 2 | 指標: 二酸化炭素排出量の削減(再掲) | | |
| 13. 3 | 基準年(2013 年): 現在最終確認中 | 2024 年: 基準年よりも減 | |
| 7 つくる責任 つかう責任 7. 2 | 指標: 再生可能エネルギー活用設備設置補助金の交付件数 | | |
| 7. a | 現在(2021 年): 2022 年度からの新規取組 | 2024 年: 累計 25 件 | |
| 12 つくる責任 つかう責任 12. 3 | 指標: 家庭系ごみ(資源ごみを除く。)1人1日排出量(再掲) | | |
| 12. 5 | 現在(2019 年): 資源含まない 544g/人/日 | 2024 年: 資源含まない 504g/人/日 | |

- ・公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進

民間主体の地域新電力の設立を目指し、地域の民間企業や金融機関と連携して推進体制を構築し、新電力設立に向けた協議を進める。(詳細はモデル事業の項目における三側面をつなぐ統合的取組に後掲)

- ・公共施設への PPA 事業の導入や商工業地域へのカーボンニュートラルガスの供給

(PPA: Power Purchase Agreement (電力購入契約))

公共施設へ民間主体のPPA太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギー比率の向上と災害時電力の確保によるレジリエンス強化を図る。商工業地域への太陽光発電設備の設置を促進、工業地域におけるゼロカーボン化を推進するとともに、PPAによる導入を支援する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

- ・都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給

宮寺清掃センター跡地に都市型バイオマス発電の施設を設置し、型枠廃材や間伐材を利用した持続可能な循環サイクルを実現し、再生可能エネルギーの安定供給を目指す。(詳細はモデル事業の項目における三側面をつなぐ統合的取組に後掲)

- ・公用車 EV カーシェアリングの拠点整備によるゼロカーボンドライブの推進

公用車を順次 EV に切り替えていくとともに、カーシェアリングにより市民が活用できるシステムを構築し、夜間や休日等の市民利用を図るほか、災害時の非常用電源として活用し、レジリエンスの強化にも寄与する。また、電気自動車用充放電器設備を設置する市民に対し補助金を交付し、市民生活における低炭素化を促進する。(詳細はモデル事業の項目で後掲)

- ・家庭ごみの減量

市リサイクルプラザに登録しているボランティアスタッフを中心に、地域や民間との連携を図り、そこから情報発信できる体制の整備、支援施策などを充実させ、食品ロス削減、水きり強化、可燃ごみ中の分別強化、粗大ごみ排出削減といった具体的なごみ減量行動及びリサイクルの推進を促す。

- ・加治丘陵・狭山丘陵の保全活用事業

丘陵地の恒久的な保全と活用を計画的に進めるため、ボランティア団体や NPO 法人と協働で維持管理に努めるとともに、加治丘陵の散策や自然観察などを楽しむことができるよう、園地や遊歩道等の施設整備を行う。狭山丘陵内にあるさいたま緑の森博物館と連携し、里山の管理、保護活動など、保全活用を推進する。

⑤ SDGsを指針としたまちづくり(全体)

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|--|--|----------------|
| 17.17  | 指標: SDGsを知っている市民の割合 | |
| | 現在(2021年9月): 63.7% | 2024年: 73% |
| 5.1  | 指標: 性自認・性的指向による差別を受けたと感じたことがある、または差別をしているのを見聞きしたことがある市民の割合 | |
| | 現在(2021年9月): 1% | 2024年: 0.5% |

- SDGsをまちづくりに活かす条例の制定

誰ひとり取り残さず、幸せに暮らせる持続可能なまちづくりを、一人一人の市民をステークホルダーとして進めていくため、条例を制定し、SDGsの理念に基づいた行動を全市民ができるところから取り組んでいく土壤を形成する。

- 多様な人材が活躍できる風土の形成

令和3年度にスタートしたパートナーシップ・ファミリーシップ制度の周知、利用促進等の取り組みを通じ、すべての人が自分らしく生きられる風土を醸成し、多様な人材の力を引き出すことで、まちの活性化につなげていく。

- 入間市SDGsプラットフォームの構築

県のパートナー制度と連携した市独自のプラットフォームを構築し、市内企業の県パートナー制度への登録を促進するとともに、双方にメリットのある制度とするため県と綿密に連携していく。(詳細は自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等に後掲)

(2)情報発信

(域内向け)

- 現在実施している広報紙での連載「SDGs～未来のために、いまできること～」のほか、公式HP、SNS等を活用し、市の取組の周知や、市民の取組推進に向けた啓発を図る。
- 市の実施事業において、達成に貢献するゴールを示し、意識啓発を図るほか、SDGsに関連する事業等の実施を通して、効果的な浸透を図る。
- 職員のSDGsへの意識の浸透を狙い、令和3年5月に内閣府地方創生推進事務局職員による研修を受けた。今後も時期を捉え、国や大学等による研修等を実施し、さらなる

浸透を図る。

- 市内の小中学校において活用されている「どこから来たの？」の歌詞にSDGsの視点を結びつけ、「素敵な未来」や「ぼく/わたしに手伝えること」は何か、といった視点での啓発資料を作成し、小中学生に向けた普及啓発において活用する。
- 令和3年11月に工業会と市で共催した「オープンファクトリーin入間2021」において、入間SDGsアクション2021」と銘打った企画を実施した。ここでは、工業会会长が講演を行い、また、市内にある豊岡高校の生徒が「SDGs×まち」をテーマに入間市の魅力や課題を調査し、行政や企業に向けて解決策を発表し、発表内容に対して市長や工業会会长がコメントを行った。今後も工業会をはじめとした各種団体や学校と連携して情報発信を行い、SDGsの取組への機運を高めていく。

(域外向け(国内))

- 埼玉県西部地域まちづくり協議会(所沢市・飯能市・狭山市・入間市・日高市)構成市間で情報共有
- 地方創生官民連携プラットフォームや、埼玉県官民連携プラットフォームの活用により周知を図る。
- 姉妹都市である佐渡市と互いの取組について情報交換を行う。
- ファミリーシップ制度共同推進宣言に参加している自治体(明石市、徳島市、足立区、古賀市、豊田市、三好市、総社市)とパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度について情報交換を行う。

(海外向け)

- 姉妹都市であるドイツ連邦共和国ヴォルフラーツハウゼン市と友好都市である中華人民共和国浙江省寧波市奉化区とは、これまでにも文化交流や青少年交流等を実施し、相互理解を図ってきた。今後の交流においては、SDGsの視点から、双方の取組の情報共有を図っていく。
- 令和4年2月24日に行われたサステナブル・ブランド国際会議2022横浜における「第3回全国SDGs未来都市ブランド会議」セッションのスピーカーとして市長が登壇した。今後も、国際的な発信の場を積極的に捉え、市長自ら市のSDGsの取組を発信・PRしていく。
- 令和2年1月に入間市の狭山茶生産者が、フランスのパリ日本茶コンクールの一部門でグランプリを獲得した。また、スリランカの大使とは同国とは茶文化という共通項があることから交流がある。さらには、令和4年2月に埼玉県及びJETROが主催し、アラブ首長国連邦において市内事業者が参加する狭山茶のプロモーションを実施した。今後も地場産業の振興の観点から、海外への発信を行っていく。



「第3回全国SDGs未来都市ブランド会議」

(3)全体計画の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市が抱える人口減少、高齢化、地域の産業振興や消費の喚起といった課題は、全国的に多くの自治体が抱えている。Society5.0に向けDXを推進して様々な地域課題の解決や行政運営の効率化を図るという視点も、すべての自治体が取り組みを進めていく必要があると言える。また、当市は都心から40km圏にあるいわゆるベッドタウンであり、人口規模や生活環境等、共通項を有する自治体が多い。大幅な人口増加が見込めず、財源も限られる中で、当市のような自治体は、都市の利便性と自然環境との調和を保ちながら、地域資源を最大限に活用してその魅力を高め、持続可能なまちづくりを進めていく必要がある。

誰もが心身ともに健康と幸せを実感できるまちを実現するため、Well-beingをテーマに地域資源を生かし、経済・社会・環境の各側面の施策を展開して持続可能性を追求する本提案は、首都圏周辺のベッドタウンのみならず、同様の課題を抱える全国の他の自治体に対しても高い普及展開性を有する。

1.3 推進体制

(1)各種計画への反映

1. 第 6 次入間市総合計画(平成 29 年度～令和 8 年度)

令和 4 年度から 8 年度を計画期間とする後期基本計画において、各施策とSDGsのゴールを結び付け、地方創生SDGsの推進に向けた姿勢を示している。

2. 第 2 期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略

後期基本計画と一体的に策定を進めている本戦略においても、SDGsへの貢献を施策推進における統一した視点と位置付けている。

3. 第 3 次入間市環境基本計画(令和 2 年度～11 年度)

第 3 次入間市環境基本計画においては、SDGsのゴール・ターゲットと、各施策を紐づけ、計画に掲げる取組を実行することにより、SDGsの達成に貢献するという姿勢を示している。

4. その他計画

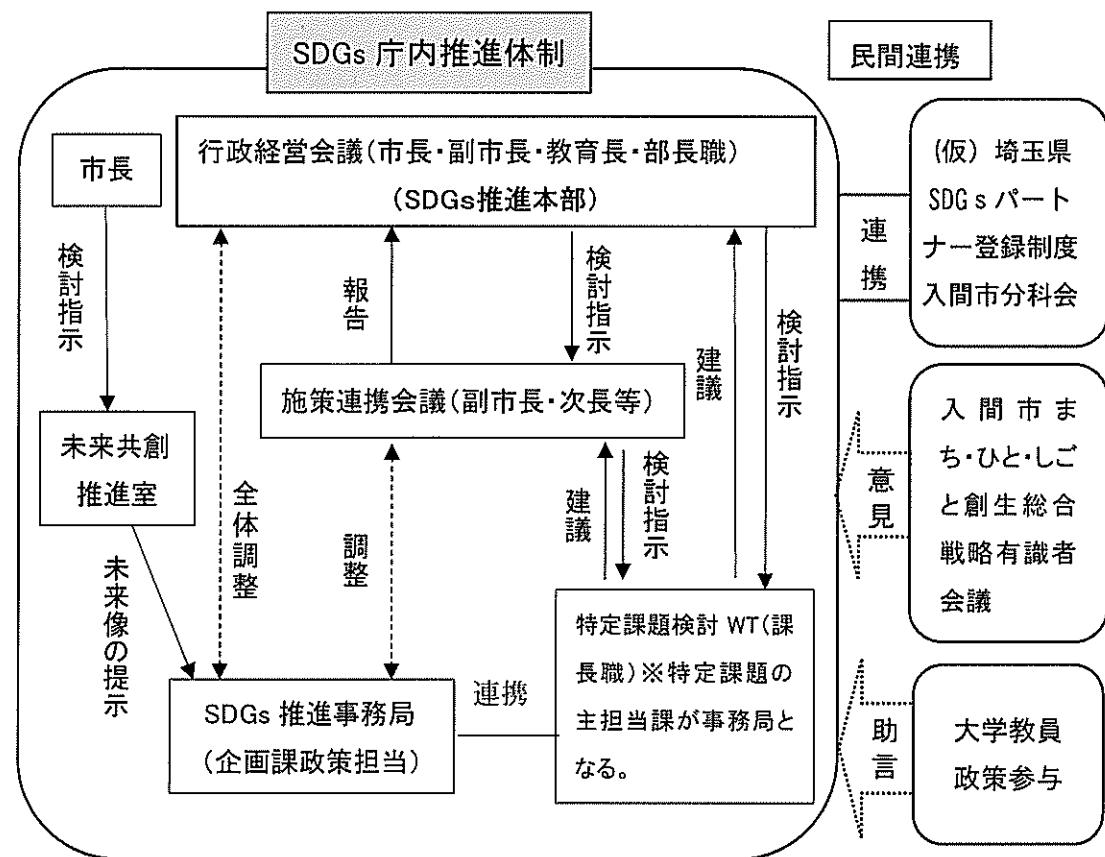
- ・教育振興基本計画(令和 4 年度～8 年度)
- ・生涯学習推進計画(令和 4 年度～8 年度)
- ・交通安全計画(令和 3 年度～7 年度)
- ・いるま男女共同参画プラン(令和 4 年度～8 年度)
- ・一般廃棄物処理基本計画(令和 3 年度～17 年度)

これらの計画においても、計画に掲げる施策を実行することで、SDGsのゴール達成に貢献することとしている。

(2) 行政体内部の執行体制

市長が令和4年4月に設置する直轄組織である未来共創推進室が、大局的にSDGsの未来像を描く役割を担う。各施策の総合的な方針の決定については、市長をトップとし、三役及び部長相当職で構成する行政経営会議において行うことを想定している。この会議が、本市におけるSDGs推進本部としての機能を持ち、SDGs推進にかかる方針決定を行う。各部の次長を中心に構成する施策連携会議において、各部におけるSDGs推進に向けた協議・調整等を行い、各事業が着実に進むように部の垣根を超えた連携体制を構築する。特定の課題に係る事業実施レベルでの協議は関係課長のワーキングチームが行い、それぞれの段階においてSDGs推進事務局が総合調整を行う。

市長は方針決定における最高責任者であると同時に、自治体の顔として、会議やシンポジウム等の登壇機会を積極的に捉え、市のSDGsの取組や目指す姿等をPRする。



※ このほか、本市は現在 DX 政策参与の助言を受けながら DX を推進しており、その助言に基づいて、府内各課から主に若手職員を中心に「デジタル・トランسفォーマー (DXer)」を選任し(54人)、それぞれの職場から DX に取り組んでいる。DX はSDGsを実現するための有効な手段の一つであることから、DXer はSDGsの観点も踏まえてその活動を進めていくこととする。このことにより、従来意思決定に参加していなかった層の意見を反映することも狙う。

(3)ステークホルダーとの連携

1. 域内外の主体

(1)市民

市のSDGs推進においては、市民一人一人が取組の担い手となる。令和5年4月に市内9地区に設置する地区センターは、地域の拠点施設として持続可能な地域づくりを市民と協働で進めていく。

SDGsをまちづくりに活かす条例の制定に向けて、市民や子どもたちとのワーキングチーム等を形成予定。

(2)企業・金融機関・大学・研究機関

①高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化(詳細はモデル事業の項目で後掲)等に関する連携

- ・医療法人一晃会小林病院、埼玉医科大学、埼玉大学、慶應義塾大学、国立研究開発法人情報通信研究機構、株式会社アイシン、損害保険ジャパン株式会社、トヨタ車体株式会社、コガソフトウェア株式会社、ショッピングリハビリカンパニー株式会社、地元交通事業者

②スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興(詳細はモデル事業の項目で後掲)に関する連携

- ・入間市茶業協会、いるま野農業協同組合、埼玉県茶業研究所、日本薬科大学、NTT東日本埼玉西支店、株式会社NTTアグリテクノロジー

③「アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進」の取組(詳細はモデル事業の項目で後掲)の中の茶畑テラスの展開や、狭山茶の普及に関する連携

- ・入間市茶業協会、若手茶業後継者の団体「茶人～cha't～(チャット)」

④公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進(詳細はモデル事業の項目で後掲)に関する連携

- ・入間ガス株式会社、地元企業、金融機関

⑤SDGs金融の構築や、市内企業の支援等、自律的好循環の形成に関する連携

- ・入間市金融団(埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、青梅信用金庫、埼玉懸信用金庫、西武信用金庫、飯能信用金庫)

(3)NPO・ボランティア

加治丘陵 山林管理ボランティア(12団体)

樹林地の管理運営は、市民団体の協力を得て、原則として市と市民団体との協働で行っていくこととしており、下草刈りや間伐等の保全活動を連携して行っている。

2. 国内の自治体

(1) 埼玉県

県のパートナー制度と連携した市独自のプラットフォームを構築し、市内企業の県パートナー制度への登録を促進するとともに、双方にメリットのある制度とするため県と綿密に連携していく。また、県が進める「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の趣旨に賛同し、スマート、コンパクト、レジリエントの3つの要素を盛り込んだ持続可能なまちづくりに連携して取り組んでいく。

(2) 埼玉県西部地域まちづくり協議会構成市(所沢市・飯能市・狭山市・日高市)

様々な地域課題の解決に向け、圏域で連携した対応を図るため、協議・研究を重ねており、令和3年2月には構成5市でゼロカーボン・シティ共同宣言を行っている。協議会において策定した令和3年度からのまちづくり構想・計画においては、構成市間のパートナーシップによりSDGsの達成に向けた取り組みを進めることとしている。

(3) 姉妹都市(新潟県佐渡市)

これまで地域活性化の側面で相互に連携しており、SDGsの取組においても、普及啓発を中心として、連携を図っていく。

(4) ファミリーシップ制度共同推進宣言参加自治体(明石市、徳島市、足立区、古賀市、豊田市、三好市、総社市)

パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を導入している自治体と連携し、性別にとらわれず、一人一人がお互いの人権を尊重し、多様な生き方や価値観を認め合い、誰もが自分らしく生き生きと生活できる社会の実現を目指して連携を図る。



3. 海外の主体

(1) 姉妹都市のドイツ連邦共和国ヴォルフラーツハウゼン市

友好都市の中華人民共和国浙江省寧波市奉化区

国際的なSDGsに達成に向けて、それぞれの取組を相互発信することで、主に普及啓発の側面において連携していく。

(2)スリランカ

茶文化交流のため令和3年8月にスリランカ大使が本市を訪問し、お茶栽培に関する連携について協議した。今後もこの交流を継続・促進し、地場産業の振興の観点から、連携を図っていく。



(4)自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

SDGs金融の制度構築に向け、市内金融機関で構成する入間市金融団(埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、青梅信用金庫、埼玉懸信用金庫、西武信用金庫、飯能信用金庫)と市の協議体で、地域企業・団体等のSDGsの取組の見える化、非財務情報も含めた金融機関からの評価と投融資等を通じた地域事業者等の経営強化、持続可能な経営のため将来を見据えた事業展開、理念の共有などの支援に取り組む。

設置予定の(仮)埼玉県SDGsパートナー登録制度入間市分科会への参加と上記支援を連動させることで、企業等の制度への参加及びSDGs達成に向けた具体的な取組の促進並びに企業等の価値向上及び競争力の強化につなげ、自律的好循環の形成を図る。

2. 自治体SDGsモデル事業（特に注力する先導的取組）

2.1 自治体SDGsモデル事業での取組提案

（1）課題・目標設定と取組の概要

（自治体SDGsモデル事業名）

健康と幸せを引き出す未来共創のまちづくり「Well-being City いるま」推進事業

（課題・目標設定）

ゴール3、ターゲット 3.4



ゴール7、ターゲット 7.2.a



ゴール8、ターゲット 8.2

ゴール9、ターゲット 9.4

ゴール10、ターゲット 10.2



ゴール11、ターゲット 11.3

ゴール12、ターゲット 12.2

ゴール13、ターゲット 13.2.3

ゴール16、ターゲット 16.6

主要産業であり、本市を代表する景観でもある狭山茶の茶畠や自然豊かな丘陵地帯、観光誘客を見込める大型商業施設、最先端の技術を有した中小企業等、本市をかたちづくる要素はそれが個々に魅力を持ち市民に親しまれているものの、相互に作用する仕組みの構築には至っていない。そのため、自治体SDGsモデル事業として、誰もが心身ともに健康と幸せを実感できるまちを実現するため、「Well-being」をキーワードに、経済・社会・環境の三側面において、それぞれ「健康・食品・医療産業の創出による『スマートヘルス・シティ』の実現」、「リハビリ交通による健康寿命延伸『ウェルネス・シティ』の実現」、「公民連携型の地域新電力による『ゼロカーボン・シティ』の実現」をテーマに掲げ、地域資源を活用して、2030年のあるべき姿の実現やその先の持続可能な市政運営を見据えた、未来共創のまちづくりに取り組んでいく。

（取組概要）

健康・食品・医療産業の創出や、リハビリ交通による健康寿命延伸、公民連携型の地域新電力の設立に取り組み、産学官が連携した未来共創のまちづくりを進めることによって、経済・社会・環境の好循環を生み出し、入間市に関わるすべての人の、健康と幸せを引き出すことのできるまち「Well-being City いるま」を実現する。

(2)三側面の取組

① 経済面の取組

テーマ:健康・食品・医療産業の創出による「スマートヘルス・シティ」の実現

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|---|--------------------------------------|--|
| 8. 2  | 指標: 茶畠と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている市民の割合(再掲) | 9. 4 |
| 9  | 現在(2019年): 76.9% | 11. 3  |
| 指標: 市内製造業における付加価値額(再掲) | | 2024年: |
| 現在(2020年): 14,744,778万円 | | 2024年: 15,039,673万円 |

①-1 RE100企業、ヘルスケア企業、医療機関等の連携による新産業・雇用の創出

●最先端技術と健康・食品・医療関連企業との連携による新産業・雇用の創出

入間市には武蔵工業団地や狭山台工業団地を中心として、繊細かつ高度な技術を有した企業が集積しており、入間市周辺企業5社で設立した超微細加工技術等によるモノづくり集団「チーム入間」や、経済産業省により選定された地域未来牽引企業7社は、地域経済を活性化し循環させる担い手の中心である。チーム入間の一員である狭山金型製作所が開発した環境にやさしいPEEK樹脂製注射針をはじめとし、市内企業の技術や機動力を活かし、健康・食品・医療に関連する企業との連携により新産業や、新たな雇用創出を支援する。

●ヘルスケア・食品産業、医療機関等の誘致

「スマートヘルス・シティ」の実現に資する企業の誘致に向け、工場や研究所の新設等を行った企業に対し設置費用を助成する。令和3年度は化粧品メーカーの工場・研究所等設置への助成を実施している。Well-beingの取り組みに資する企業の支援・誘致に向けて、さらなる支援の充実を検討する。

●工業系土地利用の推進によるSDGs工業団地の形成

第6次総合計画・後期基本計画の策定にあたり、本市のさらなる産業振興と計画的な土地利用を目的として、青梅IC周辺地域について農業地域から工業系土地利用推進エリアへ変更する基本構想の見直しを行った。「スマートヘル



青いドットは、「工業系土地利用推進エリア」
※土地利用構想図の一部を掲載

ス・シティ」の実現という視点も踏まえ、RE100 企業やヘルスケア産業を誘致し、SDGs 工業団地の形成を推進していく。

①-2 スマート農業と 6 次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興

狭山茶の新商品開発や販路拡大により、狭山茶のブランド化及び 6 次産業化を推進するとともに、茶業者の労働環境の改善や、生産性の向上を支援するため、狭山茶の圃場におけるネットワーク環境の構築及びスマート農業の実現に向けた支援を行う。

【詳細は(3)三側面をつなぐ統合的取組に後掲】

①-3 アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進

●アウトレット等の買い物で終わらないシステムづくり

年 730 万人の観光客数を誇る三井アウトレットパーク入間やコストコホールセール入間倉庫店は、圏央道入間 IC からのアクセスも良く、週末や長期休暇には関東近郊から多くの人が訪れるが、アウトレット・コストコへの来訪から市内への周遊につなげられていない現状がある。アウトレット敷地内での狭山茶関連商品の販売やPRにより、市内に足を伸ばしてもらうきっかけを作るほか、入間市駅からアウトレットへの直通バスが多くの観光客に利用されていることから、駅前のバスターミナルでのマルシェ開催など、観光の入り口におけるPRを実施する。

●ジョンソンタウンと隣接公園のパーク PFI による魅力向上

ジョンソンタウンは週末には観光客でにぎわい、雑誌や映像作品のロケ地としても活用されている本市を代表する観光スポットである。隣接する富士見公園はスポーツのできるグラウンドや大型遊具により、子どもを中心に多くの市民が集う場となっている。PFI により富士見公園の魅力を向上させ持続可能な運営を実現するとともに、ジョンソンタウンとの相乗効果により人を呼べるスポット化を図る



●入間市ロケーションサービス

首都近郊の貴重な自然である加治丘陵は、遊歩道が整備され自然散策を楽しむことができ、狭山茶の主産地を象徴する広大な茶畠も、入間市特有の景観である。また、国登録有形文化財である旧石川組製紙西洋館は、大正 10 年に迎賓館として上棟された歴史的遺産であり、映画・ドラマ・ミュージックビデオ等、多くの映像作品のロケ地として利用されている。入間市ロケーションサービスに取り組み、様々な映像作品の舞台に



活用されることで、入間市のPRや、観光客の増加を促進する。

●ポタリングによる周遊観光やヘルスケアツーリズムの促進

茶畠や加治丘陵などの観光スポットは市内に点在しているため、周遊に適した交通手段として、また健康づくりの一環として、自転車の利用を促進する。ポタリングによるお茶屋巡りなどの周遊ルートの提案や、スタンプラリー企画（お茶屋版御朱印帳など）とのタイアップにより、自然を味わいながらお茶も味わい、健康増進にもつながる入間版グリーンツーリズムやヘルスケアツーリズムを構築する。将来的にシェアサイクルによる事業展開を目指す。



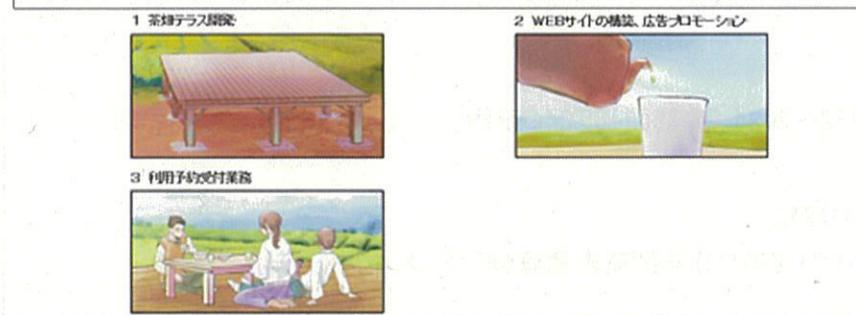
●茶畠の景観活用事業

狭山茶の集団茶園の景観を新たな魅力として、非日常的な空間を創出するとともに狭山茶ブランドの向上を図ることを目的として、茶畠の中に開放感あふれるウッドデッキテラス「茶畠テラス」を製作する。各茶園の茶師によるパフォーマンスやふるまいの時間を設けることで、「狭山茶の主産地 入間市」にしかできない、狭山茶を五感で堪能できる体験型観光メニューとして展開する。

狭山茶の景観活用事業
茶畠の景観活用事業(入間市)

【目的】
狭山茶の生産量、栽培面積とともに県下第一を誇る入間市で、狭山茶に関する体験型の観光メニューを開発し、入間市の観光振興を図る。

【概要】
金子谷に広がる茶畠の中に、開放感あふれるウッドデッキテラス「茶畠テラス」を製作する。「茶畠テラス」の利用に当たっては、各茶園の茶師によるパフォーマンスやふるまいの時間を設けることで、狭山茶を五感で堪能できる体験型の観光メニューとして展開する。



①-4 「入間ゲートウェイ構想」による観光誘客の促進

●市内の駅の魅力アップによる観光戦略

主要駅である入間市駅については、令和3年度に独立行政法人都市再生機構と協定を締結し、入間市駅周辺地区のまちづくりの推進について、助言等の支援を受けている。駅周辺に位置するジョンソン基地跡地留保地の活用に向けて、市民との協働の要素を盛り込みながら、入間市駅の魅力アップにつながる活用を検討していく。武蔵藤沢駅については道路の新設により、市内宮寺地区からの交通の利便性向上を図る。仏子駅に

については武蔵野音楽大学との包括的な連携により、学生及び市民の利用による活性化を図っていく。元加治駅については、飯能市と連携し、利便性向上に取り組んでいく。

【参考:ジョンソン基地跡地留保地】

ジョンソン基地跡地留保地(入間市駅前側)は入間市駅に隣接する7.4ヘクタールの国有地である。市は、その利活用に向けて、平成20年に「ジョンソン基地跡地留保地利用計画」を策定したものの大進展に至っていない。

そのため、入間市駅周辺のまちづくりのコンセプト等を検討するにあたり、UR都市機構と基本協定を締結し、利用計画を現状に見合った実現可能な内容に見直し、留保地の活用を図っていくこととしている。



●キャンピングカーを活用したテレワーク・ワーケーション誘致事業

埼玉県西部地域振興センターが中心となって進める「新たな地方創生 調査・分析・企業連携事業」に管内市と連携して取り組む。働き方の多様化に即した事業として、キャンピングカーを市内の公共用地等に置き、テレワークが可能な環境を提供する。地域資源を有効活用した魅力発信によりブランド力の向上を図ることで、関係人口の増加や移住・定住に結びつけていく。

(事業費)

3年間(2022~2024年)総額: 85,044千円

②社会面の取組

テーマ:リハビリ交通による健康寿命延伸「ウェルネス・シティ」の実現

| ゴール、 ターゲット番号 | KPI | |
|-----------------|---|-------------------------------|
| 3.4 | 指標: 健康寿命(再掲) 現在(2020年): 84.7歳 | 2024年: 平均寿命の增加分を上回る健康寿命の増加 |
| | 指標: 週に1日以上スポーツをしている市民の割合(再掲) 現在(2021年9月): 44.4% | 2024年: 47.5% |
| | | |
| | | |

| | | |
|--|---------------------|---|
| | | 指標: 特定健康診査受診率(再掲) |
| | 現在(2021年): 30.5% | 2024年: 60% |
| 10  16  | 10. 2 16. 6 | 指標: 地区センターにおける福祉総合相談窓口での相談対応数(再掲) 現在(2021年): 2022年以降の取り組み |
| | | 2024年: 初期値より造 |

②-1 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化

乗合送迎サービス「チョイソコ」を活用して高齢者の外出機会を創出し、外出や運動へのモチベーションを高めることで運動やリハビリの実施率を高め、高齢者の健康寿命延伸を目指す。【詳細は(3)三側面をつなぐ統合的取組に後掲】



②-2 生活の中でリハビリ(ながらリハ)を実践する「リハカート」の開発・実用化

生活の中でのリハビリ(ながらリハ)実践の一例である買物リハを進めるため、一般の買い物カートにリハビリの要素を付与したリハカートを開発・実用化する。リハカートにはタブレット型のモニターを設置し買物中の歩数や活動時間など運動量を管理する。またVRやAR技術を用いて、買物中に運動の映像を映し出し、リハビリ指導を行うなどのシステムの構築も視野に入れる。



ながらリハにより外出や散歩等、歩くことや体を動かすことの習慣づけを行うとともに、歩くことの効果を高齢者本人が実感し、ウォーキングやサイクリング等その先の健康づくりの取り組みにもつなげていけるよう、ウォーキングイベントや埼玉県と連動して行っているコバトンマイレージ事業等への参加促進を図る。

②-3 交通データとヘルスケアデータの連携による新たな市民福祉サービスの創出

●既存のコミュニティ交通の運行効率化

市民の公共施設等への交通手段を確保することを目的に運行しているコミュニティバス「ていーろーど・ついーわゴン」は、交通弱者への配慮という点において維持が望ましいものの、持続可能な運用に向けて効率化を図る必要がある。デマンド交通の利用データ等



を活用し、コミュニティバスの運行についても見直しを図っていく。

●福祉 CS との連携による市民福祉サービスの創出

福祉情報の一元化により、縦割りの行政サービスの課題を解決し、制度の狭間やライフステージの変化により支援が分断されることのないよう、支援ニーズに応じた総合的なサポートを実現する。

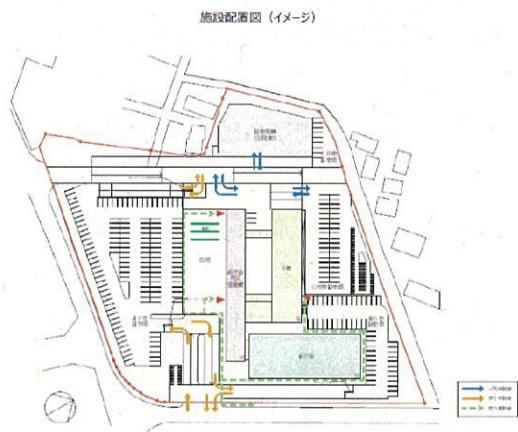
●オープンデータの推進

市が保有する様々なデータの公開を促進し、市の課題や資源を広く提示することで、市民や企業等と連携した地域課題の解決や地域活性化を図る糸口の一つとするほか、実証実験の場として PR していく。

②-4 官民連携手法による新市庁舎建設と DX を実装した市内 9 地区センター整備

●官民連携手法による新市庁舎建設

新市庁舎の整備について、令和 3 年 9 月に「入間市新庁舎等整備実施計画」を策定している。築 50 年近くが経過した現庁舎の課題を踏まえ、「①市民に親しまれる開かれた施設」「②災害に強く環境にやさしい施設」「③市民が使いやすい施設」「④時代の変化に対応できる施設」「⑤経済性に優れ長期間使い続けられる施設」「⑥公共施設マネジメントのモデルとなる施設」を施設整備のコンセプトとして掲げ、官民連携手法による整備に取り組んでいく。



●公共施設全般のレジリエンス強化

平成 31 年 3 月に策定した「入間市公共施設マネジメント事業計画」に基づき、公共施設の再整備・再配置を進めている。施設統合に伴い複合化・機能強化を進める中で、公共施設全般が災害時には避難所や防災拠点として活用されることを踏まえ、改修や移転新設を行う施設の整備においては、災害時に活用可能なエネルギー設備を備えるなど災害対応力を強化させていく。

●DX による地域拠点施設「地区センター」の機能充実

公民館・支所・地域包括支援センターを統合した地区センターを市内 9 地区に 1 施設ずつ整備する。地区センターには福祉総合相談窓口を整備し、本庁に設置する総合相談支援室とのオンラインでの連携など、DX による対応の充実を図り、住民が居住地域で

様々な相談ができる体制を整える。また、公民館施設の貸出におけるスマートキーの実用化に取り組む。

(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:1,532,297千円

③ 環境面の取組

テーマ:公民連携型の地域新電力による「ゼロカーボン・シティ」の実現

| ゴール、ターゲット番号 | KPI | | |
|---|----------------|--|---|
| 13  | 13. 2 13. 3 | 指標:二酸化炭素排出量の削減(再掲) 基準年(2013年): 現在最終確認中 | |
| 7  | 7. 2 7. a | 2024年: 基準年に対して減 | 指標:再生可能エネルギー活用設備設置補助金の交付件数(再掲) 現在(2021年): 2022年度からの新規取組 |
| 12  | 12. 2 | 2024年: 累計25件 | |

③-1 公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進

市域において再生可能エネルギーを「つくる・ひろげる・使う・届ける」=「エネルギーの地産地消」を実現するため、民間主体の地域新電力の設立を目指す。入間ガス株式会社等、地域の民間企業や金融機関と連携して入間市ゼロカーボン協議会を立ち上げることで推進体制を構築し、新電力設立に向けた協議を進めていく。(詳細は(3)三側面をつなぐ統合的取組に後掲)

③-2 公共施設へのPPA事業の導入や商工業地域へのカーボンニュートラルガスの供給(PPA: Power Purchase Agreement(電力購入契約))

公共施設へ民間主体のPPA太陽光発電設備を導入し、再生可能エネルギー比率の向上と災害時電力の確保によるレジリエンス強化を図る。商工業地域への太陽光発電設備の設置を促進、工業地域におけるゼロカーボン化を推進するとともに、PPAによる導入を支援する。また、地域新電力等を主体としたカーボンニュートラルガスの供給体制を構築し、RE100企業をはじめ、再生可能エネルギーの使用に配慮した企業の進出や、既存企業との事業連携等を図る。

③-3 都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給

宮寺清掃センター跡地に都市型バイオマス発電の施設を設置し、型枠廃材や間伐材を利用した持続可能な循環サイクルを実現し、再生可能エネルギーの安定供給を目指す。(詳細は(3)三側面をつなぐ統合的取組に後掲)

③-4 公用車 EV カーシェアリングの拠点整備によるゼロカーボンドライブの推進

EV 車両への転換を促進するため、公用車を順次 EV に切り替えていくとともに、業務委託等の業者選定においては EV を使用する事業者の優遇措置を検討し、行政事務における CO₂ 低減を図る。また、電気自動車用充放電器設備を設置する市民に対し補助金を交付し、市民生活における低炭素化を促進する。EV公用車についてはカーシェアリングにより市民が活用できるシステムを構築し、夜間や休日等の市民利用を図るほか、災害時の非常用電源として活用し、レジリエンスの強化にも寄与する。



(事業費)

3年間(2022～2024年)総額:31,376千円

(3)三側面をつなぐ統合的取組

(3-1)統合的取組の事業名(自治体SDGs補助金対象事業)

(統合的取組の事業名)

地域資源を活かした地産地消による「Well-being」な未来共創のまちづくり

(取組概要)

「Well-being」をキーワードに、本市を代表する地域資源である狭山茶の生産者支援、エコクリーンの資源となる地域新電力の設立と再生可能エネルギーの供給、地域消費の原動力となる高齢者の外出促進意欲の向上に取り組み、地域資源の地域内消費拡大と、将来的には市外への消費拡大につながる自律的好循環の形成を目指す。

三側面をつなぐ統合的取組

地域資源を活かした地産地消による 「Well-being」な未来共創のまちづくり

- ①スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興
- ②高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化
- ③公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進、型枠廃材を燃料とした都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給

①スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興

市の主要産業であり貴重な地域資源である狭山茶は製造・加工・流通のすべてをそれぞれの茶業者が一貫して行っていることに特徴がある。緑茶はカテキンやビタミンなどの成分が含まれているため抗酸化作用や殺菌・抗菌作用を有しており、生活習慣病予防や口臭・虫歯予防等の効果が知られているほか、狭山茶の滋味深さには、日々の喧騒を忘れ、心を癒してくれる効能もあり、子供から大人まで広く市民に親しまれ、お茶文化が浸透している。引き続き茶業協会と連携した取り組みを進めるほか、日本薬科大学とNTT東日本埼玉西支店との協定に基づき、お茶と料理を組み合わせてお茶が主役の食事文化を創出するティーペアリングや、フレーバーティーの開発等、狭山茶を活用した新たな商品開発や販路拡大に連携して取り組み、狭山茶のブランド化及び6次産業化を推進する。

また、狭山茶の生産性向上や茶業者の労働環境改善に向けて、狭山茶の圃場にネットワーク環境を構築してセンサーやカメラを設置し、気温・風速等の情報や画像・映像データを収集し、遠隔で確認することで、茶葉の生育状況等の把握、防霜ファン稼働監視、蔓の発生検知等を効率化する。日本薬科大学とNTT東日本埼玉西支店との協定に基づき実証実験を実施中であり、実験データ等を踏まえ、スマート農業の実現に向け事業化を図る。

狭山茶の圃場におけるNW環境構築 およびセンシング等を通じたスマート化の支援

- 圃場にセンサー/カメラを設置し、Wi-Fiを介して気温・風速等の情報や画像/映像データを収集、遠隔で確認することで茶葉の生育状況等の把握、防霜ファン稼働監視、蔓の発生検知等を効率化
- 将来的に、LPWA等、課題や環境に合致する通信規格を使った広範囲のデータ収集や採採時期判別アルゴリズムの作成をめざす



②高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化

外出意欲が低下した高齢者やフレイルになりかけている高齢者を対象に、デマンド交通を活用して外出機会や手段を確保し、市内の商業施設や公共施設等を目的地に設定して、買い物等、普段の生活の中でリハビリを行える仕組みを構築する。イベント等、外出が楽しみなるような機会を併せて設けることで、外出モチベーションの向上につなげ、リハビリ

の継続性も併せて向上させていく。外出やりハビリによるフレイル予防や、高齢者の心身の健康維持、ひいては社会保障費の低減を目指す。埼玉医科大学や小林病院をはじめとしたASOVO(Automobile SOciety with Veteran's Organization(外出モチベーション向上による高齢者の健康長寿延伸の仕組みづくり))協議会による Society5.0 の実現に資する取組で、実証実験を実施中であり、実験結果を踏まえ、自走化に向けた事業スキームを構築していく。



- ※ 経済産業省令和3年度「地域新MaaS創出推進事業」採択
- ※ 内閣府「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)次期 SIP 課題候補に係る研究開発テーマの情報提供依頼(RFI(Request for Information))～Society 5.0 の実現に向けたアイディア募集～」へ埼玉医科大学から応募(令和4年2月28日)

- ③公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進、型枠廃材を燃料とした都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給
- 市域において再生可能エネルギーを「つくる・ひろげる・使う・届ける」=「エネルギーの地産地消」を実現するため、民間主体の地域新電力の設立を目指す。入間ガス株式会社等、地域の民間企業や金融機関と連携して入間市ゼロカーボン協議会を立ち上げることで推進体制を構築し、新電力設立に向けた協議を進めていく。新電力により二酸化炭素排出量を低減し、脱炭素化を進めるとともに、災害時電力の確保によるレジリエンス強化を図る。



保の難しさ等から後継者不足が課題となっている。そのため、スマート農業の促進による労働環境の改善や、生産性の向上による消費拡大により、持続的な茶業の実現を図る。

少子高齢化による高齢者数の増加やそれに伴う社会保障費の増加は、本市においても大きな課題となっている。また加齢や健康状態の悪化等による外出機会の低下は、地域消費にもマイナスの影響を及ぼす。デマンド交通の活用と、外出モチベーションの向上に一体的に取り組むことで、高齢者の外出意欲を高め、健康の維持増進の足掛かりにするとともに、高齢者を地域内消費を支える原動力と捉え、元気な高齢者が地域に出ていくことで地域内消費の好循環を図る。

ゼロカーボンの実現にあたっては、再生可能エネルギーの創出、化石燃料の不使用、消費電力の削減が重要であり、これらの実現には地域内で再生可能エネルギーを生み出し、地域の電力消費を再生可能エネルギーに転換していくことが有効と考える。そのため地域内企業や金融機関との協働による地域新電力の設立や、型枠廃材や間伐材等、資源の再利用によるバイオマス発電の事業化に取り組み、再生可能エネルギーの地産地消によるエコクリーンの好循環の実現を図る。

(3-2) 三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果等(新たに創出される価値)

(3-2-1) 経済↔環境

(経済→環境)

| KPI（環境面における相乗効果等） | |
|--------------------------|----------------------|
| 指標: 新規就農者の人数 | |
| 現在(2020年までの5年間): 累計5人 | 2024年までの3年間: 累計3人 |
| | |

スマート農業の実現により、経済面においては茶業者の労働環境の改善が後継者不足等の課題解決を図る足掛かりとなるほか、生産性の向上から消費拡大に向けた取組を進めることで、環境面においては茶の需要の増加や耕作放棄地の減少による茶畠面積の維持、里山の保全等が見込め、緑地面積の維持につながる。

(環境→経済)

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|--|---------------|
| 指標: 埼玉県SDGsパートナー登録制度への登録企業・団体数 (再掲) | |
| 現在(2021年11月): 10者 | 2024年: 40者 |
| | |

地域新電力の導入やバイオマス発電の事業化により、環境面では地域内での再生可能エネルギーの創出・消費が可能となる。経済面においては、新たな雇用の創出につながり、地域内経済の循環に寄与するほか、再生可能エネルギーの使用に配慮し、SDGs達成に向けた取組を進める企業の増加が期待できる。また、将来的には、スマート農業にかかる電力消費を、地域内で創出した再生可能エネルギーに転換することを目指していく。

(3-2-2) 経済↔社会

(経済→社会)

| KPI（社会面における相乗効果等） | |
|---|----------------|
| 指標：茶畑と狭山茶を入間の魅力や個性として感じている 70 歳以上の市民の割合 | |
| 現在(2021 年): 75% | 2024 年: 78% |
| | |

ヘルスケア企業、医療機関等が提供する健康・医療サービスを享受することにより健康維持への効果が期待できるほか、健康維持に効果のあるお茶の飲用を日々の生活に溶け込ませ習慣づけることで、お茶の消費拡大と高齢者の健康維持増進双方に効果をもたらすことができる。また、高齢者の外出意欲向上の目的地として市内の茶園を設定し、茶摘み体験や手もみ茶の試飲等のイベントや、茶畑と関連付けたりハビリメニューの考案により、市民(高齢者)が地域資源を見直し、親しむ機会を創出する。

(社会→経済)

| KPI（経済面における相乗効果等） | |
|--|----------------|
| 指標：買い物・金融機関など日常生活の便利さについて、「とても満足」「やや満足」と答えた 70 歳以上の市民の割合 | |
| 現在(2021 年): 48.5% | 2024 年: 50% |
| | |

外出意欲の低下した高齢者は、消費行動も自ずと減退している。買い物は外出モチベーションの向上に適した要素であり、地域内の商業施設等を外出の目的地とすることで、外出機会を得た高齢者の健康維持・リハビリ促進の効果を生むとともに、地域消費の担い手とすることができる。また、デマンド交通に市内事業者の参入を促すことが、地域内経済の循環にも相乗効果をもたらす。

(3-2-3) 社会↔環境

(社会→環境)

KPI（環境面における相乗効果等）

指標:二酸化炭素排出量の削減(再掲)

| | |
|------------------------|--------------------|
| 基準年(2013年): 現在最終確認中 | 2024年: 基準年に対して減 |
|------------------------|--------------------|

社会面においては、デマンド交通の展開により、高齢者の外出手段が確保され、外出モチベーションの向上、健康維持・リハビリ促進につながり、環境面においては、自家用車の利用頻度を低減させ、市域におけるCO₂排出量の低下につなげることができる。また、デマンド交通の車両にはEVの導入を促進し、より環境に配慮した運用を目指していく。

(環境→社会)

KPI（社会面における相乗効果等）

指標:災害時の電力供給体制整備

| | |
|----------------------------|-----------------------------|
| 現在(2021年): 2022年以降の取り組み | 2024年: 災害時の電力供給体制のスキーム整理 |
|----------------------------|-----------------------------|

環境面においては、地域新電力を設立して再生可能エネルギーを導入することにより、CO₂の排出量削減が進み、社会面においては、災害時電力の確保になる。地域新電力からエネルギーを供給する予定の市庁舎のEV車も災害時電力の確保に貢献できる。

(4) 多様なステークホルダーとの連携

| 団体・組織名等 | モデル事業における位置付け・役割 |
|--------------------------------------|---|
| RE100企業、ヘルスケア企業、医療機関等の連携による新産業・雇用の創出 | |
| 株式会社入曾精密 | ソリューション型協業受注集団『チーム入間』 |
| 株式会社狭山金型製作所 | (「日本だからできるモノづくりを5社の優れた技術で提供し社会に貢献する」ことを理念とする加工受託集団) |
| 株式会社テラダイ | |
| 東成エレクトロビーム株式会社 | 超微細加工技術等による入間市のモノづくり牽引 |
| 株式会社松下製作所 | 最先端技術が生み出すヘルスケア企業等とのシナジー効果による新産業の創出 |

| | |
|--------------------------------------|--|
| 株式会社 industria | 経済産業省選定「地域未来牽引企業」 地域経済の活性化、新産業・雇用創出 地域経済の牽引に向けた事業活動の実施 |
| カネパッケージ株式会社 | |
| 株式会社小金井精機製作所 | |
| 首都圏アグリファーム株式会社 | |
| 株式会社トコウ | |
| 株式会社ホレスト | |
| アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進 | |
| 三井アウトレットパーク入間 | 周遊観光の実現に向けた地域資源 PRへの協力 |
| 「入間ゲートウェイ構想」による観光誘客の促進 | |
| 独立行政法人都市再生機構 | 留保地活用に向けたまちづくりの支援 |
| 埼玉県西部地域振興センター | ワーケーション事業のコーディネート |
| スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業(茶業)の振興 | |
| 入間市茶業協会 | スマート農業の実践 |
| 埼玉県茶業研究所 | スマート農業の実証実験への協力 |
| 日本薬科大学 | 狭山茶の消費拡大にかかる提案・商品開発 |
| NTT 東日本埼玉西支店 | スマート農業の実践に向けた事業スキームの構築 |
| 株式会社 NTT アグリテクノロジー | |
| 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化 | |
| 医療法人一晃会小林病院 | 研究実施中心拠点、研究プロトコール作成 |
| 埼玉医科大学 | 研究プロトコール作成、倫理管理、結果解析 |
| 埼玉大学 | 研究の効率化に繋げる仕組みの構築 |
| 慶應義塾大学 | 生物統計解析処理、結果の解釈と医学的意義の検討 |
| 国立研究開発法人情報通信 研究機構 | モチベーション向上システムの開発 |
| 株式会社アイシン | チョイソコのプロジェクト組み込み・最適化 |
| 損保ジャパン株式会社 | プロジェクト発展のための保険・健康を基軸としたサービスの創出 |
| トヨタ車体株式会社 | 送迎車の貸与 |
| コガソフトウェア株式会社 | ショッピング中のモチベーション因子工場に向けたソフトウェア開発 |
| ショッピングリハビリカンパニー | ショッピング用リハビリカードの提供 |
| 公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進 | |

| | |
|----------|--------------------|
| 入間ガス株式会社 | 地域新電力設立に向けた協議会の構成員 |
| 地域内企業 | 地域新電力設立に向けた協議会の構成員 |
| 地域内金融機関 | 地域新電力設立に向けた協議会の構成員 |

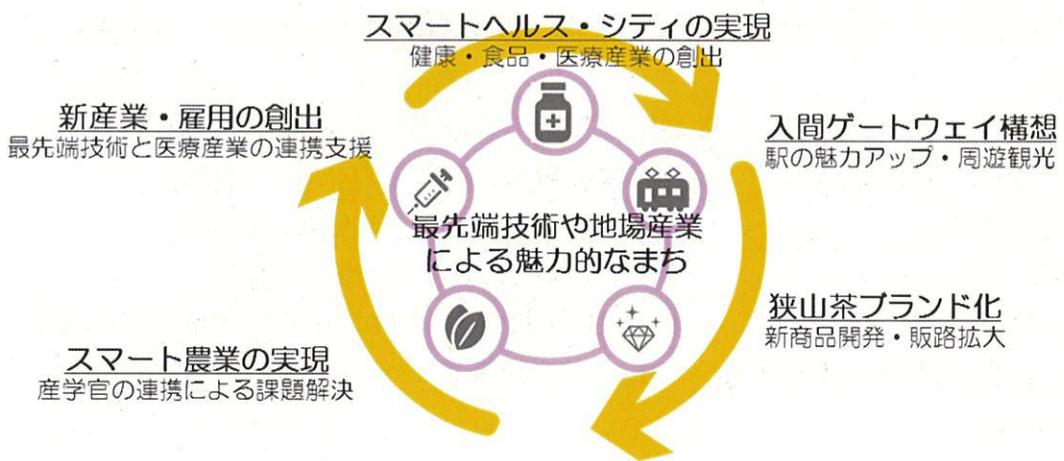
(5)自律的好循環の具体化に向けた事業の実施

(事業スキーム)

経済・社会・環境のそれぞれの側面ごとの事業スキーム及び事業スキーム図は次のようになっている。

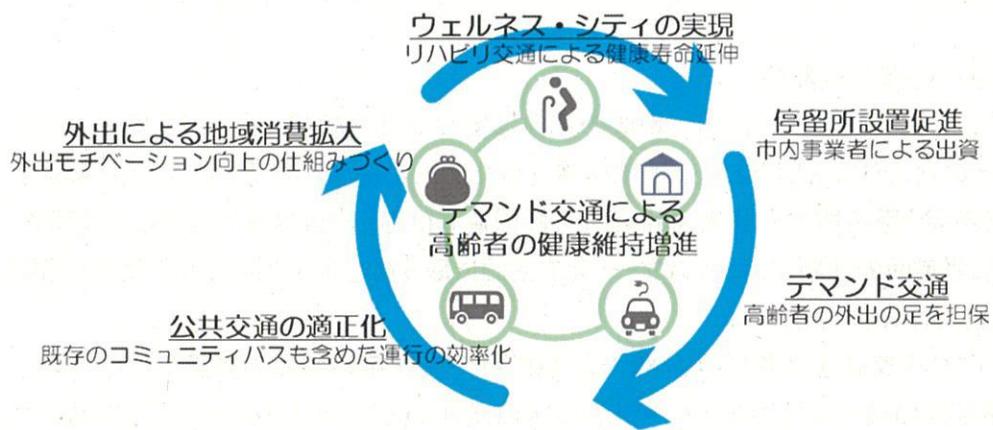
【経済】「スマートヘルス・シティ」の実現

市内企業の持つ最先端の技術と健康・医療産業の連携を、地域金融機関や商工会・工業会との連携により支援する。また産官学の協定に基づいた取り組みにより、スマート農業の実現や狭山茶のブランド化を図り、市を代表する産業であり景観でもある狭山茶や茶畑を観光資源としても活用していく。狭山茶や大型商業施設等、市内に点在する観光資源の連携させた周遊観光の実現と、観光の入り口となる市内の駅の魅力アップを図ることにより、観光客や関係人口の増加に取り組む。



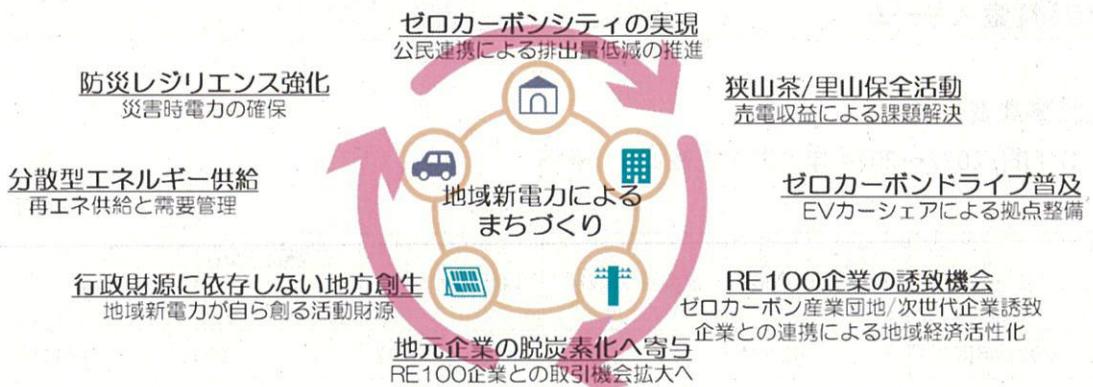
【社会】「ウェルネス・シティ」の実現

デマンド交通の運行と、外出モチベーション向上の仕組みづくりにより、高齢者の外出を促進し、フレイル予防・健康の維持増進を図る。デマンド交通の運行にあたっては、停留所設置に伴う市内事業者からの出資と利用者の負担による実用化を目指し、利用者の維持・増加に向けた取り組みを市と地元企業等との連携により行うとともに、既存のコミュニティバスも含めた公共交通全体の適正化を図り、より利便性の高い効率的な運用を図っていく。



【環境】「ゼロカーボン・シティ」の実現

入間市ゼロカーボン協議会を設立し、市・地元事業者・金融機関がそれぞれ構成員として参画し、地域新電力設立に向けた協議を進める。地域新電力による地域内での再生可能エネルギーの供給、地域内での消費を実現し、地産地消によるエネルギーの好循環からゼロカーボン・シティを実現する。



(将来的な自走に向けた取組)

SDGs金融の制度構築に向け、市内金融機関で構成する入間市金融団(埼玉りそな銀行、武蔵野銀行、青梅信用金庫、埼玉懸信用金庫、西武信用金庫、飯能信用金庫)と市の協議体で、地域企業・団体等のSDGsの取組の見える化、非財務情報も含めた金融機関からの評価と投融資等を通じた地域事業者等の経営強化、持続可能な経営のため将来を見据えた事業展開、理念の共有などの支援に取り組む。

設置予定の(仮)埼玉県SDGsパートナー登録制度入間市分科会への参加と上記支援を連動させることで、企業等の制度への参加及びSDGs達成に向けた取組の促進並びに企業等の価値向上及び競争力の強化につなげ、上記三側面の具体的取組の自律的好循環の形成を図る。

(6)自治体SDGsモデル事業の普及展開性

(他の地域への普及展開性)

当市が抱える人口減少、高齢化、地域の産業振興や消費の喚起といった課題は、全国的に多くの自治体が抱えている。地域経済活性化のための企業誘致、農業の労働環境や後継者不足、販路拡大や観光スポットからの周遊等は多くの自治体に共通した課題であり、特に農業面の課題に対してスマート化を主眼に取り組む本市の手法は、同様の課題を抱える自治体の参考となる。

また、デマンド交通を高齢者のリハビリと連携させ、交通手段確保の側面からではなく、健康寿命延伸の視点で外出モチベーションの向上を狙いとして取り組むリハビリ交通については、実用化が図れれば、全国的に高齢化が進む中で、まさにモデルとなり得る事業である。

地域新電力については、地域が一体となって2050年のゼロカーボン実現を目指す取組であるとともに、太陽光やバイオマス発電等、比較的導入しやすい再生可能エネルギーを活用した取組であることから、他自治体への普及も見込めるものと考えている。

(7)資金スキーム

(総事業費)

3年間(2022～2024年)総額:1,729,011千円

(千円)

| | 経済面の取組 | 社会面の取組 | 環境面の取組 | 三側面をつなぐ統合的取組 | 計 |
|--------|--------|-----------|--------|--------------|-----------|
| 2022年度 | 42,524 | 88,725 | 10,792 | 51,254 | 193,295 |
| 2023年度 | 21,760 | 231,388 | 10,292 | 14,520 | 277,960 |
| 2024年度 | 20,760 | 1,212,184 | 10,292 | 14,520 | 1,257,756 |
| 計 | 85,044 | 1,532,297 | 31,376 | 80,294 | 1,729,011 |

(活用予定の支援施策)

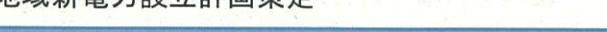
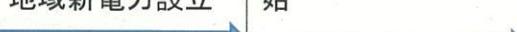
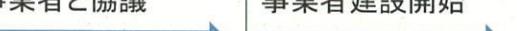
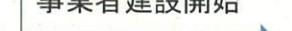
| 支援施策の名称 | 活用予定年度 | 活用予定額(千円) | 活用予定の取組の概要 |
|---------------|--------|-----------|--|
| ふるさと創造資金(埼玉県) | 2022 | 5,500 | ①～③「アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進」の「茶畠の景観活用事業」に係る部分について、活用予定。 |

| | | | |
|-----------|---------------|--------|---|
| 地方創生推進交付金 | 2022～ 2024 | 19,156 | 統合的取組のうち、「高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通「チョイソコ」と「アプリ」の開発・実用化」に活用予定 |
|-----------|---------------|--------|---|

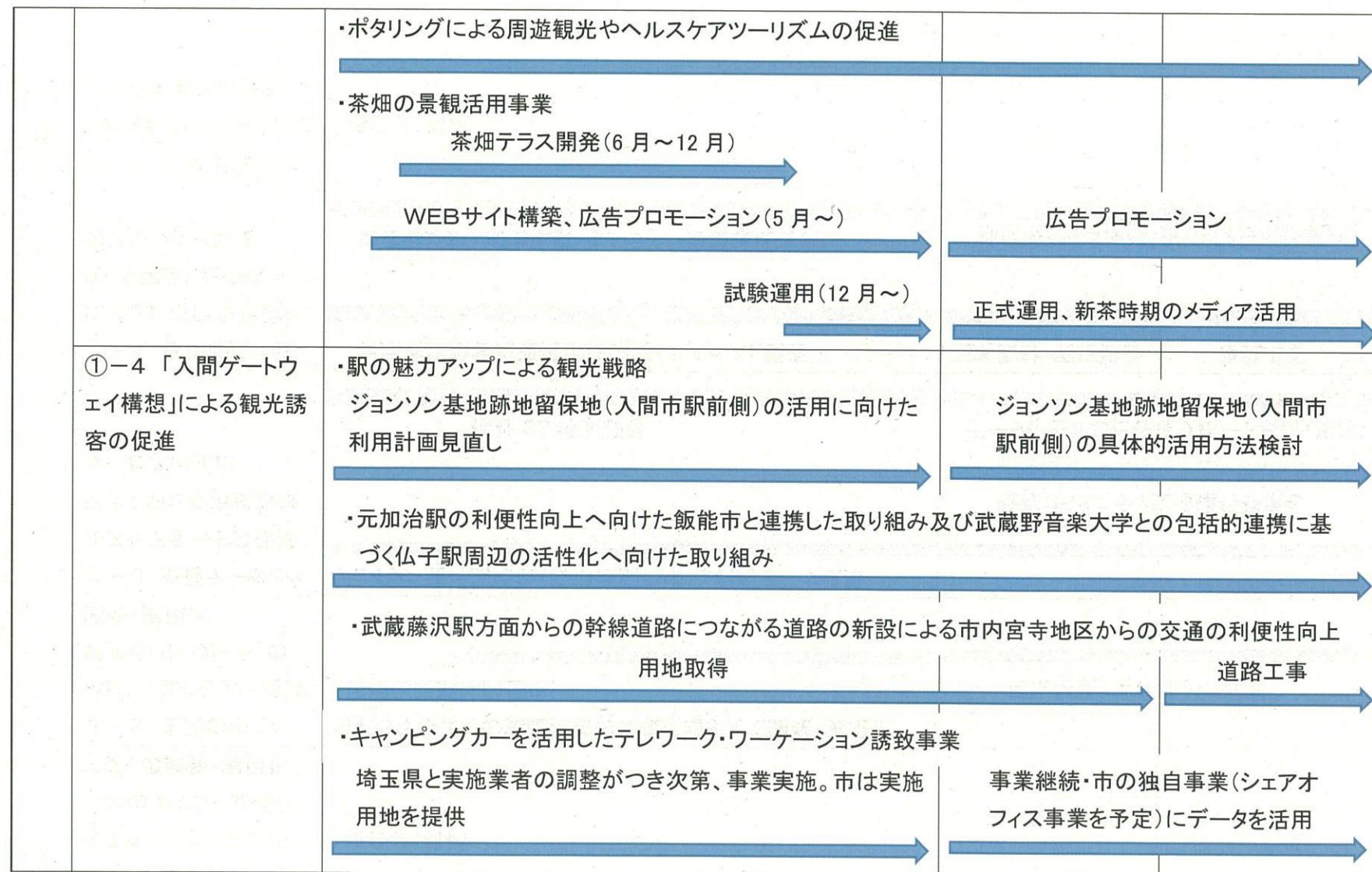
(民間投資等)

公民連携型の「地域新電力」設立については、市も事業実施のための協議会に加わるもの、民間投資での実施を予定している。また、バイオマス発電についても民間投資を基本とする。そのほか、企業版ふるさと納税の活用について検討を進めている。

(8)スケジュール

| | 取組名 | 2022 年度 | 2023 年度 | 2024 年度 |
|----|--|--|--|--|
| 統合 | スマート農業と 6 次産業化、「地産外消」による地場産業（茶業）の振興 | 狭山茶の圃場にネットワーク環境を構築（7 月～）  狭山茶を活用した新たな商品開発や販路拡大、狭山茶のブランド化及び 6 次産業化推進  | ネットワークを用いたスマート農業の推進 | |
| | 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化 | 令和 3 年度までの実証実験の結果を踏まえて開発・実用化（実用化時期は調整中）  | 運行継続、既存コミュニティ交通の運行見直し | |
| | 公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進、都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給 | 市、地元企業・団体、金融機関団によるゼロカーボン推進協議会設立。公民における再エネ需要調査、再エネ導入ポテンシャル調査。地域新電力設立計画策定  バイオマス発電建設予定地 事前調査・環境調査  | 地域新電力設立  宮寺清掃センター解体・バイオマス発電事業者と協議  | 地域新電力供給開始  事業者建設開始  |

| | | | | |
|--------|--|---|------------------|--|
| 経 済 | ①-1 RE100企業、ヘルスケア企業、医療機関等の連携による新産業・雇用の創出 | <ul style="list-style-type: none"> 最先端技術と健康・食品・医療関連企業との連携による新産業・雇用の創出、ヘルスケア・食品産業、医療機関等の誘致 <p>新産業創出支援</p> | | |
| | ①-2 スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業（茶業）の振興 | <p>「統合」に前掲</p> | | |
| | ①-3 アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進 | <ul style="list-style-type: none"> アウトレット等の買い物で終わらないシステムづくり アウトレット敷地内での狭山茶関連商品の販売やPR・駅前のバスターミナルでのマルシェ開催 ジョンソンタウン隣接の公園のパークPFIによる魅力向上 PFI導入可能性調査 入間市ロケーションサービス | 可能性調査の結果次第でPFI実施 | |



| | | | | |
|----|--|---|--|------|
| 社会 | ②-1 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化 | 「統合」に前掲 | | |
| | ②-2 生活の中でリハビリ(ながらリハ)を実践する「リハカート」の開発・実用化 | 令和3年度までの実証実験の結果を踏まえて開発・実用化 (実用化時期は調整中) | 実用継続、他事業との連携 | |
| | ②-3 交通データとヘルスケアデータの連携による新たな市民福祉サービスの創出 | チョイソコ運行開始後(時期は調整中)、利用データ収集 福祉 CS 導入調整 | 既存コミュニティ交通運行見直し データを生かした各種サポート検討・実施 | |
| | ②-4 官民連携手法による新市庁舎建設とDXを実装した市内9地区センター整備 | 新庁舎建設官民連携手法調整・アスベスト調査 地区センター稼働準備・オンライン相談環境整備 | 基本設計・実施設計 地区センター稼働・オンライン相談実施 | 建設工事 |
| | ③-1 公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進 | 「統合」に掲載 | | |

| | | | |
|--|---|--------------------|--|
| ③-2 公共施設への PPA 事業の導入や商 工業地域へのカーボン ニュートラルガスの供 給 | 市、地元企業・団体、金融機関団によるゼロカーボン推進協議 会設立。公民における再エネ需要調査、再エネ導入ポテンシ ヤル調査 | 公共施設への PPA 導入検討 | 公共施設への PPA 導入検討・実施。民 間企業の PPA 導入 支援 |
| ③-3 都市型バイオ マス発電事業による再 エネの安定供給 | 「統合」に前掲 | | |
| ③-4 公用車 EV カー シェアリングの拠点整 備によるゼロカーボンド ライブの推進 | 庁用車 EV 導入 庁用車カーシェアリングの具体的な内容の検討、実施 電気自動車用充放電器設備を設置する市民に対する補助金交付 | 庁用車カーシェアリングの実施 | |

2022年度SDGs未来都市全体計画提案概要(提案様式2)

提案全体のタイトル: Well-being City いるま ~健康と幸せを実感できる未来共創都市~

提案者名: 埼玉県入間市

全体計画の概要:

人口減少・少子高齢化やそれに伴う地場産業の後継者不足・社会保障費の増加等の課題について、地域資源の活用やDX、産官学の連携による取組を進めることで解決を図る。地域課題の解決に資する先進的な取組にチャレンジし続け、Society5.0を体現するとともに、心身ともに健康な人や健康な企業の活気によるにぎわいと健康の好循環が確立し、自然環境の保全とふれあいから豊かさと安らぎを得られる、Well-beingなまちの実現を目指す。

| 1. 将来ビジョン | 地域の実態 | 2030年のるべき姿 | |
|---------------------|--|---|---|
| | 2030年のるべき姿の実現に向けた優先的なゴール・ターゲット | 経済 ・企業誘致・新産業の創出 ・県パートナー制度との連携 | 社会 ・健康寿命延伸 ・暮らしやすさの向上 |
| 2. の推進自治体SDGsに資する取組 | 自治体SDGsに資する取組 | 情報発信 | 普及展開性 |
| 3. 推進体制 | ①【経済】持続的に稼ぐ地域であり続けるための取組(新産業創出・周遊観光) ②【社会】市民の健康の維持・増進 ③【社会】AI・IoTを活用した地域課題の解決 ④【環境】循環型社会の形成 (EV化促進・ごみ減量・丘陵の保全活用) ⑤【全体】SDGsを指針としたまちづくり (条例制定・多様な人材活躍に向けた風土醸成) | 【域内】広報紙・HP・SNSでの周知啓発 市事業を通した意識啓発・浸透 小中学生向けの周知啓発 【域外】埼玉県西部地域まちづくり協議会 官民連携プラットフォーム 姉妹都市等との情報共有 【海外】国際会議等への市長の登壇 狹山茶の海外輸出促進に伴うPR | 大幅な人口増加が見込めず、財源も限られる中で、都市の利便性と自然環境との調和を保ちながら、Well-beingをテーマに地域資源を生かし、三側面の施策を展開して持続可能性を追求する本提案は、首都圏周辺のベッドタウンのみならず、同様の課題を抱える全国の他の自治体に対し普及展開性を有する。 |
| | 各種計画への反映 1. 第6次入間市総合計画(後期基本計画) 2. 第2期入間市まち・ひと・しごと創生総合戦略 3. 第3次入間市環境基本計画 その他、教育振興基本計画や男女共同参画プラン等においてもSDGsのゴール達成に貢献する方針を明記している。 | 行政体内部の執行体制 市長直轄の未来共創推進室が大局的にSDGsの未来像を描く役割を担う。市長をトップとし、三役及び部長相当職で構成する会議体がSDGs推進本部としての機能を持ち、方針決定を行う。施策連携会議やワーキングチームにより、部課の垣根を越えた連携体制を構築する。 | ステークホルダーとの連携 【域内】市民や、各事業で連携している企業・大学・金融機関等との連携 【国内】埼玉県、広域連携の協議会等構成自治体、姉妹都市との連携 【海外】姉妹都市・友好都市との相互発信 スリランカとの茶文化連携 |
| 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等 | | 市内金融機関で構成する入間市金融団と市の協議体で、地域企業・団体等のSDGsの取組の見える化や地域事業者等の経営強化、持続可能な経営のための将来を見据えた事業展開、理念の共有などの支援に取り組む。設置予定の(仮)埼玉県SDGsパートナー登録制度入間市分科会への参加と上記支援を連動させることで、企業等の制度への参加及びSDGs達成に向けた具体的な取組の促進並びに企業等の価値向上及び競争力の強化につなげ、自律的好循環の形成を図る。 | |

自治体SDGsモデル事業名：健康と幸せを引き出す未来共創のまちづくり「Well-being City いるま」推進事業

提案者名：埼玉県入間市

取組内容の概要：官民が連携して地域資源を活かした未来共創のまちづくりを進めることによって、経済・社会・環境の好循環を生み出し、誰もが心身ともに健康で幸せを実感できるまち「Well-being Cityいるま」を実現し、持続的な都市の発展を目指す。

経済

【課題】

健康・食品・医療産業の創出による
「スマートヘルス・シティ」の実現

- RE100企業、ヘルスケア企業、医療機関等の連携による新産業・雇用の創出
- スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業（茶業）の振興
- アウトレット等を中心とした拠点の周遊観光やヘルスケアツーリズムの推進
- 「入間ゲートウェイ構想」による観光誘客の促進



【経済⇒社会】

- ・ヘルスケア企業等が提供するサービス、お茶に親しむ外出機会の増加等による高齢者の心身の健康維持増進

【社会⇒経済】

- ・デマンド交通による市内消費拡大
- ・市内事業者参入による地域経済好循環

社会

【課題】

リハビリ交通による健康寿命延伸
「ウェルネス・シティ」の実現

- 高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化
- 生活の中でリハビリ（ながらリハ）を実践する「リハカート」の開発・実用化
- 交通データとヘルスケアデータの連携による新たな市民福祉サービスの創出
- 官民連携手法による新市庁舎建設とDXを実装した市内9地区センター整備



三側面をつなぐ統合的取組

地域資源を活かした地産地消による
「Well-being」な未来共創のまちづくり

- ①スマート農業と6次産業化、「地産外消」による地場産業（茶業）の振興
- ②高齢者の外出モチベーション向上のためのデマンド交通とアプリの開発・実用化
- ③公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進、型枠廃材を燃料とした都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給

【環境⇒経済】

- ・雇用の創出・地域内経済の循環に寄与
- ・再生可能エネルギーの使用に配慮した企業の増加

【経済⇒環境】

- ・茶の需要の増加や耕作放棄地の減少等による、茶畠面積（緑地）の維持

【課題】

公民連携型の地域新電力による
「ゼロカーボン・シティ」の実現

- 公民連携型の「地域新電力」の設立による脱炭素化の推進
- 公共施設へのPPA事業の導入や商工業地域へのカーボンニュートラルガスの供給（PPA：Power Purchase Agreement（電力購入契約））
- 都市型バイオマス発電事業による再エネの安定供給
- 公用車EVカーシェアリングの拠点整備によるゼロカーボンドライブの推進



環境

【環境⇒社会】

- ・防災レジリエンス強化（災害時電力の確保）

【社会⇒環境】

- ・デマンド交通の活用による脱自家用車・低炭素化